

# 第48期 報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

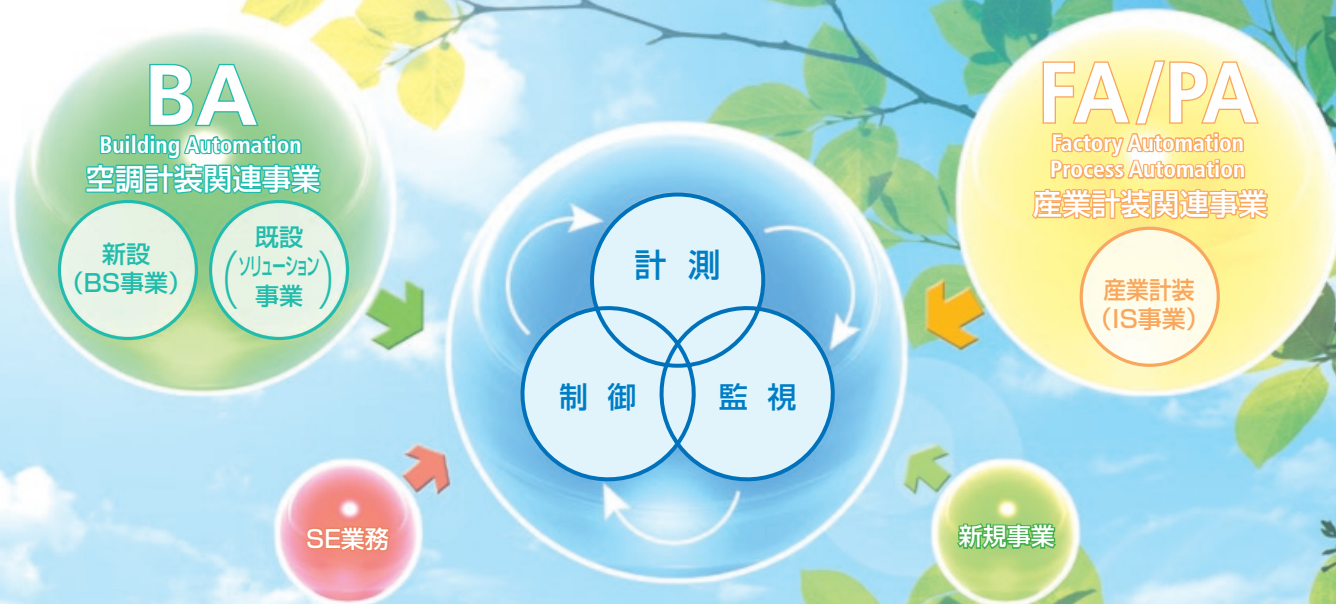
JASDAQ

証券コード：1723



**ND** 日本電技株式会社

# 計装のコアテクノロジーを活かし、総合エンジニアリングに取り組む



経営理念

高い目標に  
挑戦する

お客様に満足を  
提供する

広く社会に  
貢献する

Corporate Philosophy

私たちは常に現状に満足することなく、より高い目標に向かって挑戦し、視野広く積極さと、誠実をもって常にお客様に満足を提供し、計装エンジニアリングを通じて社会に貢献してまいります。

私たちの将来ビジョン

## *I can...*「計装」の可能性を追求します。

このフレーズには、計装 (Instrumentation) はできる (can)、私 (私たち社員一人ひとり) はできる、という両方の思いが込められています。

私たちが考える「計装」は「計測・監視・制御」可能なものすべてを対象とし、ありとあらゆるフィールドにおいて、快適化・効率化・省力化・省エネ化を実現し、広く社会に貢献する技術です。

私たちは「計装」の可能性を追求し、「計装」イコール「日本電技」と呼ばれるような「計装のブランド企業」を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第48期報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社は1959年9月の創業以来、株式会社山武と協調し、空調計装業界のパイオニアとして業界をリードしてまいりました。

創業の当初より、空調の自動制御（＝空調計装）を専業とし、設計・機器の納入・施工・保守までを一貫して担い、フィールドでの高いエンジニアリング能力と実績により、お客様から揺るぎない評価と信頼を得ております。

また、その技術力を空調以外の計装分野にも展開し、一社単独であらゆる計装分野（B A…ビルディング・オートメーション、F A…ファクトリー・オートメーション、P A…プロセス・オートメーション）に対応できる体制を有するという、他社にない特徴を持つエンジニアリング会社へと成長してまいりました。

2005年に京都議定書が発効し、2006年には省エネ法が改正されるなど、環境問題への取り組みは地球規模での大きな課題となっております。

当社のコアドメインである計装は、エネルギー使用状況を「計測・監視・制御」する技術でもあることから、設備の省エネルギー化には必須の技術です。

計装をメインツールとして、省エネルギーを達成し、環境問題解決に貢献することは、現在の当社に課せられた社会的ミッションであると認識しております。

今後とも幅広い分野に応用可能な「計装」の可能性を追求する「計装のブランド企業」を目指し、快適な暮らしと地球環境を創造すべく努力してまいります。株主の皆様には、引き続きご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 島田 惟一



## 構造改革期を経て再成長期へ

—設備投資増の追い風と新規事業立ち上げに期待—

**Q** 06年度の事業環境と、業績の評価についてお聞かせください。

**A** 06年度の当社を取り巻く事業環境は、前期に引き続き、世間の景気回復の波を受けた活発な民間企業の設備投資により良好になった状況にあります。

こちらの統計は、日本計装工業会の上位20社による受注額の官民別推移ですが、民間向けの受注額が、このところ大きな伸びを示していることがお分かりいただけるかと思います。(資料①「計装工事受注額推移」参照)

こうした環境を背景に06年度の当社の業績は、受注において産業計装関連事業が前年同期比24.3%増、売上において空調計装関連事業の新設工事が前年同期比28.3%増となるなど、受注、売上とも好調に推移いたしました。

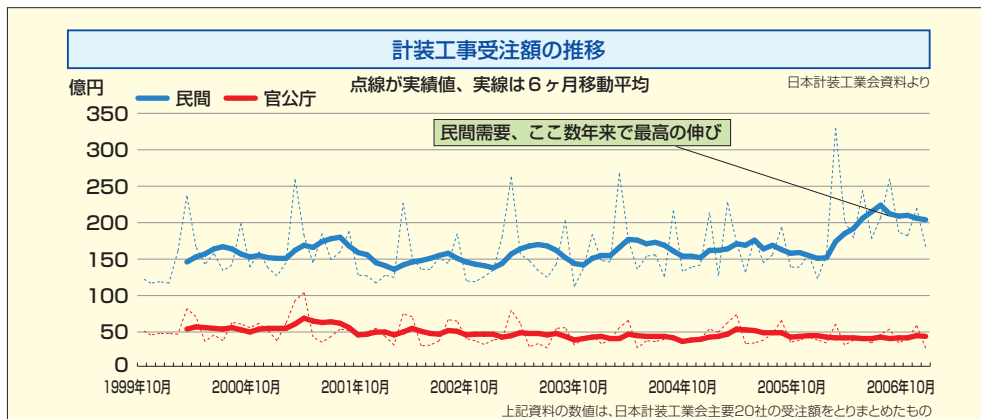
また売上増に伴う数量効果と、空調計装関連事業の既設工事における利益率向上などにより、利益面でも大幅な増益となりました。

各事業別に見ますと、空調計装関連事業の新設工事は大幅な売上増となりましたが、利益率自体はほぼ横ばいという結果でした。現場では日々ぎりぎりの努力を続けておりますが、更なる収益率の向上を目指してまいりますと考えております。

一方、同既設工事は、堅調な市場環境のまま順調に推移いたしました。注力事業なだけに、拡大のペースをより一層アップさせたかったという思いも残ります。

産業計装関連事業は、小型工事の減少、工期延期などにより売上は減少しましたが、受注では大幅増となりま

資料①「計装工事受注額推移」



したので、来期以降の収穫に期待しているところであり  
ます。

**Q** そのような事業環境を受けて、07年度における事業環境、戦略、業績予想は？

**A** 企業の設備投資意欲は依然旺盛であり、円安基調を背景にした輸出産業の工場向け投資も引き続き堅調に推移するのではないかと考えております。

一方で業界においては人手不足が懸念されており、限られた経営資源を、事業ごとに定められたミッションに基づき、いかに効率的に配分・活用していくかが課題となります。

各事業別に申し上げますと、先程申しあげましたとおり、空調計装関連事業の既設工事では量の拡大を、そして新設工事では質の追求を図っていくこととなります。昨年度減収となった産業計装関連事業は、事業展開の手

法から見直し、メインのお客様である工場への密着を従来以上に進めていく所存であります。

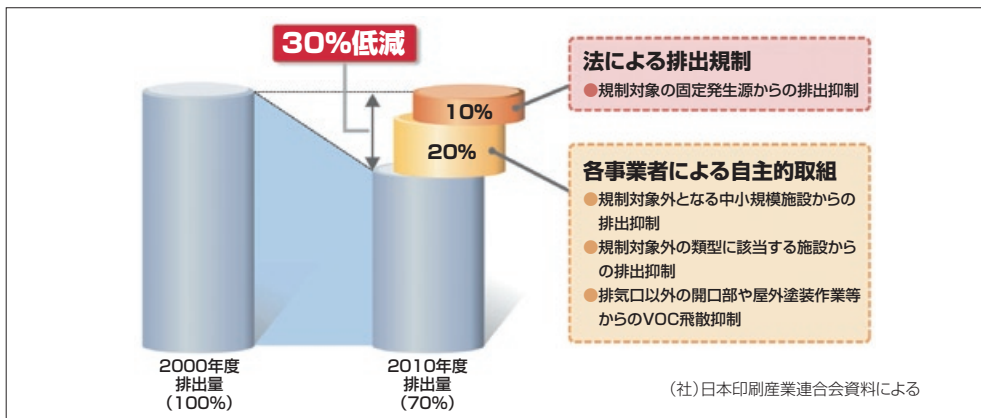
こうした既存事業のほかに、新規事業としてトヨタ自動車(株)様など数社共同で立ち上げたVOC処理システム事業についても積極的に展開していきたいと考えております。

このような戦略を通して、07年度は受注高21,500百万円、売上高21,800百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益680百万円をそれぞれ見込んでいます。

**Q** いま話に出たVOC処理システム事業とはどういう事業ですか？

**A** まずVOCについて説明いたします。VOCとは、Volatile Organic Compoundsの略で、揮発性有機化合物と訳されます。光化学スモッグの原因となるなど、人体に悪影響を及ぼすことから、大気汚染防止法に

資料② 「改正大気汚染防止法による規制」



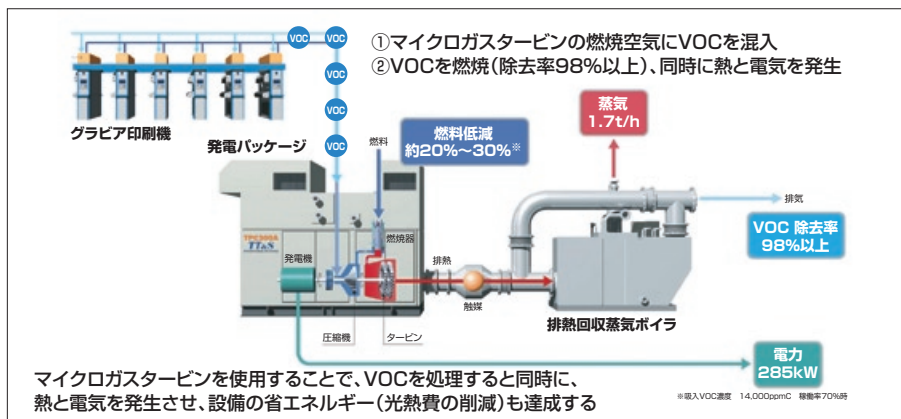


において規制されています。この大気汚染防止法が2006年4月に改正され、2010年度までにVOCの排出量を2000年度比で3割減とすることが目標として定められました。（資料②「改正大気汚染防止法による規制」参照）

一方、当社は以前からMGT（マイクロガスタービン）を用いたコージェネレーション事業の展開を企画していましたが、折からの原油高に見舞われ、事業としては厳しい状況に置かれていました。しかしこのMGTがVOC処理に応用可能なことに着目し、2006年11月に当社、藤森工業(株)様、トヨタ自動車(株)様、(株)トヨタタービンアンドシステム様の4社共同で事業展開することを発表いたしました。

このシステムは、MGT内でVOCを燃焼処理し、そ

資料③「VOC処理システムの概要」



の燃焼エネルギーを有効利用して、電力（発電出力285kW）と蒸気（発生量1.7t/h）を作り出すもので、VOC処理装置導入コストの回収が可能となり、お客様の経済負担軽減と環境負荷の低減にも効果を発揮いたします。（資料③「VOC処理システムの概要」参照）

**Q VOC処理システム事業の07年度見通しは？**

**A** 本システムは、ご購入いただくお客様にとって相応の設備投資となりますので、実質的な事業スタートの年度となる07年度においては、まだ受注、売上の計上を期待する段階には至りません。まずは広くお客様に当システムを知っていただき、導入をお願いして行くこととなります。

ただし近い将来には、当事業の柱のひとつに育って

くれるものと期待しております。

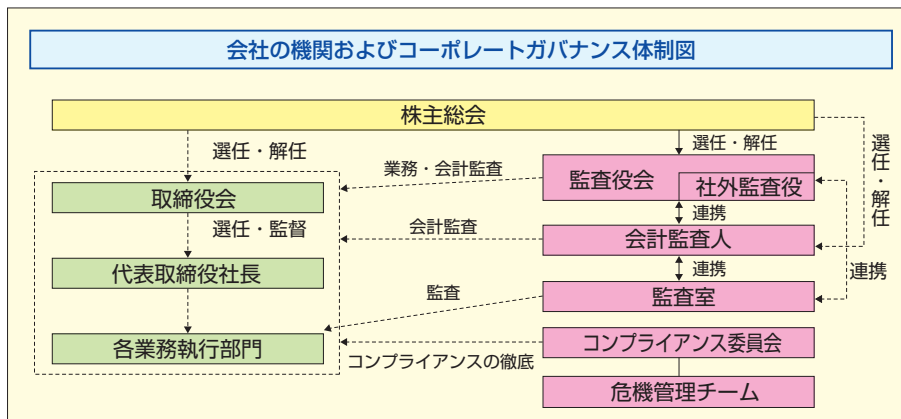
**Q コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方についてお聞かせください。**

**A** 当社においては、経営の効率性及び健全性並びに透明性を高めることを最重要課題と捉えております。

取締役会については執行状況の妥当性に関する監督機能、監査役会（監査役）については適法性に関する監査機能等のモニタリング体制の強化を図るとともに、企業倫理の確立、健全性の重視、IR、ディスクロージャーの一層の充実を図ってまいりたい方針であります。

なお、当社の機関及びコーポレートガバナンス体制については資料④のとおりであります。

資料④「会社の機関およびコーポレートガバナンス体制図」



**Q** 今後の成長イメージと株主への利益還元方針について

**A** 過去からのトレンドも含めてご覧いただくとわかりやすいのですが、資料⑤にありますように、当社の業績は一昨年度から文字通りV字回復を遂げることができました。これは景気の好転による物件量の増大、ソリューションビジネスを中心とした既設事業の強化、各現場における収益確保の努力など、複合的な要因の結果であると考えております。(資料⑤「成長イメージ(01年度～08年度予)」参照)

06年度においてはこうした要因によって増収増益を達成することができましたが、07年度以降においては、増加した量のキープとともに質を重視し、新設工事においては更なる収益率改善、既設工事、産業計装関連事業においては量の拡大、さらにVOC処理システム事業の

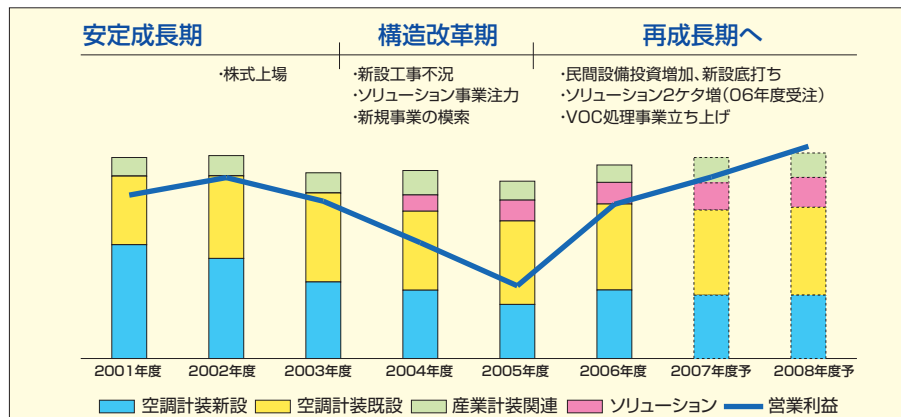
立ち上げにより、全事業トータルで安定成長を図っていきたくと考えております。

利益配分につきましては、業績に多大な影響を及ぼす事象や新規設備投資計画が無い限り、配当性向を一定に保ち、利益の伸長に見合う配当を通じて、株主の皆様に対し利益還元を行なう方針であります。

なお、当社では2009年3月期が会計年度における第50期、翌2010年3月期中には創立50周年の記念日を迎えます。これら当社にとって節目となる年度においては、株主の皆様をはじめ、あらゆるステークホルダーの方々とともに喜びを分かち合えるよう最善を尽くして行く所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

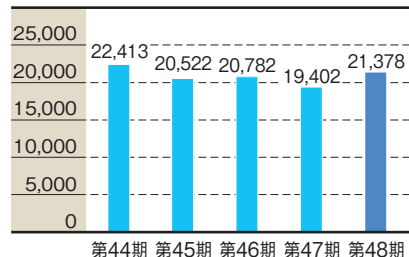
資料⑤「成長イメージ(01年度～08年度予)」



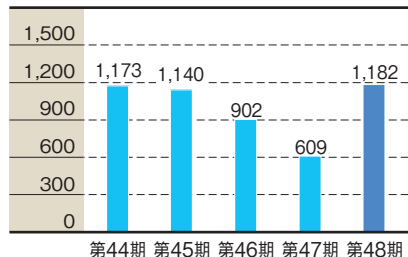
	第44期 (平成15年3月期)	第45期 (平成16年3月期)	第46期 (平成17年3月期)	第47期 (平成18年3月期)	第48期 (平成19年3月期)
売上高 (百万円)	22,413	20,522	20,782	19,402	21,378
営業利益 (百万円)	1,279	1,112	819	514	1,090
経常利益 (百万円)	1,173	1,140	902	609	1,182
当期純利益 (百万円)	608	621	510	297	573
総資産 (百万円)	17,540	17,216	16,679	15,578	17,866
純資産 (百万円)	8,824	9,152	9,471	9,626	10,078
ROI／総資本純利益率 (%)	3.5	3.6	3.0	1.8	3.4
ROE／自己資本当期純利益率 (%)	7.2	6.9	5.5	3.1	5.8
1株当たり当期純利益 (円)	72.00	68.49	56.23	32.67	69.98
1株当たり純資産 (円)	1,067.89	1,109.25	1,149.48	1,170.82	1,229.57

(注) 1. 第48期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。  
2. 平成14年12月6日をもって株式1株を1.5株に分割しております。また、平成15年3月13日の公募増資により、発行済株式総数は750,000株増加しております。なお、第44期中の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

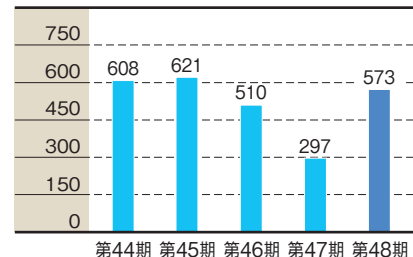
売上高 (単位:百万円)



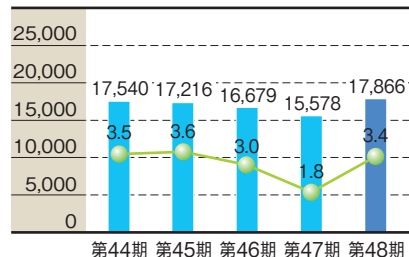
経常利益 (単位:百万円)



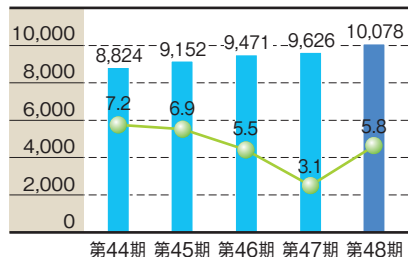
当期純利益 (単位:百万円)



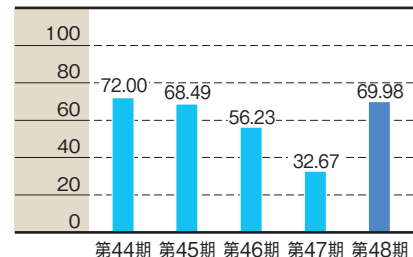
総資産／ROI (単位:百万円／%)



純資産／ROE (単位:百万円／%)



1株当たり当期純利益 (単位:円)



当事業年度におけるわが国経済は、公共投資を除く殆どの景気指標で良好な値を示し、景気は民間需要や外需を中心に好調なトレンドで推移いたしました。

建設業界におきましても、公共投資は減少が続きましたが、民間設備投資は対前年度比で増加傾向が続きました。この流れを受けて、計装工事業界においても、民間物件を中心に大幅な伸びを示しました。

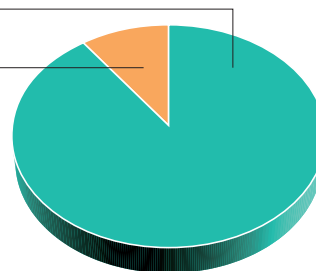
このような状況下において当社は、新設工事における収益性の改善および既設工事における積極的な事業の拡大、省エネルギー化を中心としたソリューションビジネスの強化、コア事業強化、領域の拡大を目的とした他社との提携の積極化、ならびに「人財」の育成・確保を対処すべき課題として捉え、事業計画に取り組んでまいりました。

その結果、受注高においては、空調計装関連事業における既設工事および産業計装関連事業の増加により、21,432百万円（前期比6.4%増）となりました。売上高においては、空調計装関連事業における新設工事の大幅増、同既設工事の堅調な伸びにより、21,378百万円（前期比10.2%増）となりました。

利益面においては、新設工事を中心とした売上高の増加および既設工事の利益率の向上により、経常利益は1,182百万円（前期比93.9%増）、また当期純利益においても上記要因に伴い、573百万円（前期比92.6%増）となり、ともに大幅な増益となりました。

事業別売上高構成比

■ 空調計装関連事業	19,453百万円	91.0%
■ 産業計装関連事業	1,924百万円	9.0%



## 空調計装関連事業（BS事業・ソリューション事業）

空調計装関連事業におきましては、受注工事高は、既設工事の伸びが寄与し、18,233百万円（前期比4.4%増）となりました。そのうち、新設工事は6,552百万円（前期比0.8%増）、既設工事は11,681百万円（前期比6.6%増）となりました。

完成工事高につきましては、新設工事が大幅に増加したことにより、18,983百万円（前期比12.9%増）となりました。そのうち、新設工事は7,369百万円（前期比28.3%増）、既設工事は11,614百万円（前期比4.9%増）となりました。

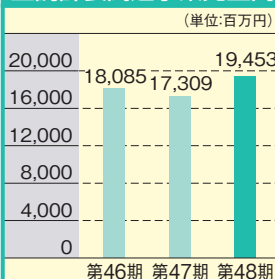
次期繰越工事高は、工期の長い新設工事が期中に多く完成計上されたことにより、6,855百万円（前期比9.9%減）となりました。

また、制御機器類販売の受注高および売上高は、新設向けで減少、既設向けで増加し、470百万円（前期比5.5%減）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は18,703百万円（前期比4.2%増）、売上高は19,453百万円（前期比12.4%増）となりました。



### 空調計装関連事業売上高



第46期 第47期 第48期

## 産業計装関連事業（IS事業）

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事および各種自動制御工事を行う産業計装関連事業におきましては、受注工事高は、大型設備工事物件の受注などにより、2,282百万円（前期比28.0%増）と大幅増となりました。

完成工事高につきましては、小型物件の減少や工期延期などにより、1,479百万円（前期比12.0%減）となりました。

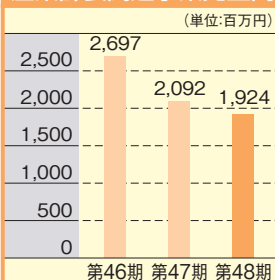
次期繰越工事高は、受注増に伴い、1,378百万円（前期比139.9%増）と大幅増となりました。

また、制御機器類販売の受注高および売上高は、445百万円（前期比8.3%増）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は2,728百万円（前期比24.3%増）、売上高は1,924百万円（前期比8.0%減）となりました。



### 産業計装関連事業売上高



第46期 第47期 第48期

## 貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科目	期別	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)	科目	期別	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
資産の部				負債の部			
流動資産		14,124,151	12,282,472	流動負債		7,513,674	5,759,535
現金預金		2,126,666	1,457,492	支払手形		1,609,738	1,444,713
受取手形		1,818,702	1,436,241	工事未払金		2,607,587	2,261,609
完成工事未収入金		6,600,006	6,304,267	買掛金		282,438	238,465
売掛金		260,458	240,885	未払費用		1,145,809	779,794
未成工事支出金		2,550,706	2,322,244	未成工事受入金		610,266	542,415
繰延税金資産		477,245	365,617	POINT2▶ その他		1,257,834	492,536
その他		300,788	179,694	固定負債		274,813	192,193
貸倒引当金		△10,422	△23,971	退職給付引当金		155,328	39,196
固定資産		3,742,462	3,295,894	その他		119,485	152,997
有形固定資産		944,968	956,826	負債合計		7,788,488	5,951,728
建物・構築物		229,785	239,146	資本の部			
土地		621,297	621,297	資本金		—	470,494
その他		93,886	96,383	資本剰余金		—	316,244
無形固定資産		430,895	400,050	利益剰余金		—	8,722,579
投資その他の資産		2,366,598	1,939,017	その他有価証券評価差額金		—	117,965
POINT1▶ 1 投資有価証券		1,368,096	802,156	自己株式		—	△645
長期繰延税金資産		114,641	96,291	資本合計		—	9,626,638
差入保証金		641,575	626,753	負債・資本合計		—	15,578,367
その他		327,071	518,868	純資産の部			
貸倒引当金		△84,785	△105,052	株主資本		9,978,485	—
資産合計		17,866,614	15,578,367	資本金		470,494	—
				資本剰余金		316,244	—
				利益剰余金		9,192,398	—
				自己株式		△652	—
				評価・換算差額等		99,641	—
				その他有価証券評価差額金		99,641	—
				純資産合計		10,078,126	—
				負債・純資産合計		17,866,614	—

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## POINT1

## 「投資有価証券」の増加

主に資金運用による複合金融商品等の債券が増加したことによるものです。

## POINT2

## 流動負債「その他」の増加

主に利益の増加に伴い未払法人税等が増加したほか、「役員賞与に関する会計基準」を適用し、役員賞与引当金を計上したことによるものです。

## 損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	期別	当期	前期
		(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高		21,378,829	19,402,015
売上原価		15,833,587	14,755,396
売上総利益		5,545,242	4,646,618
販売費及び一般管理費		4,455,166	4,131,642
営業利益		1,090,075	514,976
営業外収益		110,044	95,986
営業外費用		17,855	1,187
経常利益		1,182,264	609,776
特別利益		19,322	2,838
特別損失		41,654	124,649
税引前当期純利益		1,159,932	487,965
法人税、住民税及び事業税		738,840	36,600
法人税等調整額		△152,494	153,618
当期純利益		573,587	297,746
前期繰越利益		—	500,154
中間配当額		—	73,768
当期末処分利益		—	724,132

POINT3

POINT4

## キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	期別	当期	前期
		(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,476,570	△644,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		△633,839	272,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		△73,603	△147,466
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		769,127	△519,511
現金及び現金同等物の期首残高		1,457,492	1,977,004
現金及び現金同等物の期末残高		2,226,620	1,457,492

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### POINT3

#### 「営業利益」の増加

主に新設工事を中心とした売上高の増加及び既設工事の利益率向上によるものです。

### POINT4

#### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

税引前当期純利益の増加のほか、仕入債務が増加に転じたことから、前期に比べて大幅に改善しました。

## 株主資本等変動計算書 (要旨) (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高	470,494	316,244	8,722,579	△645	9,508,673	117,965	9,626,638
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△73,768		△73,768		△73,768
役員賞与			△30,000		△30,000		△30,000
当期純利益			573,587		573,587		573,587
自己株式の取得				△7	△7		△7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△18,324	△18,324
事業年度中の変動額合計	—	—	469,819	△7	469,812	△18,324	451,487
平成19年3月31日 残高	470,494	316,244	9,192,398	△652	9,978,485	99,641	10,078,126

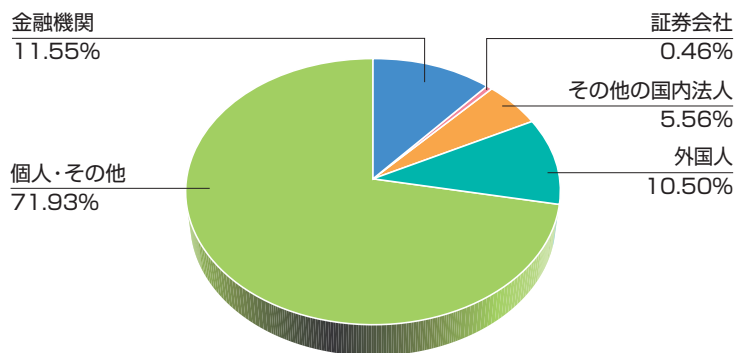
(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- 発行可能株式総数 32,790,000株
- 発行済株式の総数 8,197,500株
- 株主数 1,748名
- 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本電技従業員持株会	1,044千株	12.7%

(注) 出資比率は自己株式(1,010株)を控除して計算しております。

#### ■ 株式所有者別分布状況



## 会社の概要

## Company Information

商号	日本電技株式会社
本社所在地	東京都墨田区両国2丁目10番14号 両国シティコア
設立	昭和34年9月26日
資本金	4億7,049万円
代表取締役社長	島田 惟一
主要取引銀行	みずほ・三井住友・三菱東京UFJ・りそな
事業内容	ビルディング・オートメーションおよびファクトリー・オートメーション等自動制御システムの設計・施工・調整・保守／監視盤および制御盤等の設計・製作／各種自動制御機器類の販売
許可事項等	建設業許可 国土交通大臣許可（特）第4709号 電気工事業 国土交通大臣許可（般）第4709号 機械器具設置工事業、管工事業、消防施設工事業 （社）公共建築協会 建築材料・設備機材等品質性能評価（制御盤、分電盤）
提携会社	株式会社山武

## 役員一覧 (平成19年6月28日現在)

## Board of Directors and Auditors

代表取締役社長	島田 惟一	取締役	杉山 孝治	常勤監査役	太田 則雄
常務取締役	島田 良介	取締役	松下 泉	監査役	島崎 勇夫
常務取締役	山口 浩史	取締役	緒方 賢一	監査役	田村 博
取締役	坂東 右門	取締役	川崎 重昭	監査役	青木 英憲

(注) 監査役太田則雄氏、田村博氏および青木英憲氏は、社外監査役であります。

## 事業所一覧 (平成19年6月28日現在)

## Network

本社	東京都墨田区両国2丁目10番14号 両国シティコア				
東京本店	浜松支店	札幌営業所	豊橋営業所	米子営業所	川口工場
つくば支店	名古屋支店	さいたま営業所	京都営業所	福山営業所	岡山工場
千葉支店	大阪支店	山梨営業所	奈良営業所	松江営業所	
横浜支店	岡山支店	厚木営業所	神戸営業所	山口営業所	
静岡支店	広島支店	沼津営業所	鳥取営業所		

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先 郵送物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告方法	電子公告 <a href="http://www.nihondengi.co.jp/koukoku">http://www.nihondengi.co.jp/koukoku</a> 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

## 日本電技株式会社

〒130-8556 東京都墨田区両国2-10-14 両国シティコア  
TEL.03-5624-1100

<http://www.nihondengi.co.jp/>

